

平成 21 年 6 月 10 日現在

研究種目：若手研究 B

研究期間：2006 ～ 2008

課題番号：18730378

研究課題名（和文）

高齢者福祉問題解決に向けた住民のパワー測定尺度とエンパワメント・アプローチの開発
研究課題名（英文）

研究代表者

渡辺 裕一 (WATANABE YUICHI)

健康科学大学健康科学部福祉心理学科 准教授

研究者番号：70412921

研究成果の概要：

高齢者福祉問題の解決に向け、地域住民のパワーを高めようとするアプローチが行われているが、その効果については十分に検討されていない。本研究は、地域住民の高齢者を支援するパワーを測定する尺度（地域住民の高齢者支援パワー尺度）を開発すること、その尺度を活用して地域住民のエンパワメント・プログラムを開発することを試みた。

地域住民の高齢者支援パワー尺度は、「地域の高齢者福祉に対する影響力意識」と「地域の高齢者福祉問題の共有意識」の 2 因子による構成概念妥当性および信頼性が確認された。

この尺度を活用して、地域住民の立場で地域住民の支援を行っている民生委員を対象に高齢者支援パワーの測定を行い、パワーを高めることを意図したプログラムを実施、評価を試みたところ、プログラムによる尺度得点の有意な影響は認められなかった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1900000		1900000
2007 年度	600000		600000
2008 年度	800000	240000	1040000
総計	3300000	240000	3540000

研究分野：社会福祉学

科研費の分科・細目：3802

キーワード：地域住民 エンパワメント 高齢者支援

1. 研究開始当初の背景

平均寿命が伸び続ける近年において、長期化する高齢期の生活をいかにいきいきと自分らしく過ごすかということが大きな関心事となっている。これは「いかに身体的精神的に健康であるか」ということのみを指すものではない。どのような状態にあったとしても、「いかにその人がよりよく生きる権利を尊重し、自己実現を保障することができるか」という内容を含んでおり、高齢者福祉分野において重要な問題であるといえる。

この問題に対して様々なアプローチが考えられるが、これまでの研究の中で申請者（渡辺）は、平成 16 年度に提出した博士学位論文で、住民が地域の福祉問題の解決に働きかけるパワーをエンパワメントするアプローチについて考察してきた。これは、古くからあった地域住民間のつながりや相互扶助を新たな枠組みのもとに再構築し、潜在化した地域住民の問題解決に働きかけるパワーを顕在化したり、増強したりしようとする取り組みであると言える。近年の地域包括支

援センター構想においても重視されている視点である。これまでの研究では、住民が地域の福祉問題解決に働きかけるパワーを測定するための尺度として「地域福祉向上パワースケール」を開発し、地域住民のパワーに影響を与える要因として「地域情報の獲得」や「学習機会への参加」、「近隣住民との交流」などがあることを明らかにした。また、地域住民のエンパワメント・プロセスを明らかにし、それぞれのプロセスにおいてパワーに影響を与える要因が異なる可能性が示唆された。しかし、「地域の福祉問題」という枠組みは対象とする範囲が広く、より具体的な福祉問題の解決に向けた地域住民のパワーの高低を明らかにすることはできていない。近く創設される地域包括支援センターには社会福祉士等のソーシャルワーカーが配置される予定だが、多くの地域で起こることが予測される様々な高齢者福祉問題の解決に向けて地域住民をエンパワメントする役割が期待される。高齢者が地域での生活を維持し、よりよく生きることを支援するためには、地域の特性や状況を最も理解している地域住民が力を発揮することが必要である。この地域住民による支援とは、地域住民自身が直接サービスの提供に携わることのみを指すものではない。住民が地域の高齢者福祉問題を共有し、問題解決に向けて何が求められているのか考え、必要なサービスを企画・運営・評価していく取り組みを含んでいる。これを実現していくために必要なのがソーシャルワーカーによる地域住民のエンパワメントに向けた取り組みである。ソーシャルワーカーによる取り組みは専門職としての科学的根拠に基づいて行われるべきであるが、これまで経験的な評価が行われることが多く、地域住民のエンパワメントに関する科学的根拠の積み上げは未だ十分とは言えない状況にあると考える。

2. 研究の目的

申請者の専門である地域の高齢者福祉問題の解決に焦点を当て、次の3点を研究の目的とする。

(1)地域住民が高齢者福祉問題解決に向けて働きかけるパワーを測定する尺度の開発

データに基づいた科学的方法によってエンパワメント・プログラムを評価するためには、パワーを測定する妥当性・信頼性の認められたアウトカム指標を開発することが必要不可欠である。これまでの研究で開発してきた尺度は、より一般的な地域住民のパワーを測定するためのものであり、今後も継続して妥当性・信頼性を高めていくことが求められる。この尺度に加えて、地域住民が高齢者

福祉問題解決に働きかけるパワーに対象を絞った尺度開発が求められるのは、対象とする福祉問題の内容によって、地域住民が問題解決に働きかけようとするパワーの高低に違いがあると考えられるためである。具体的なエンパワメント・プログラムを開発・評価する場合には、問題の内容によって住民が発揮しようとするパワーの高低に違いがあることを考慮する必要があると考える。改めて文献レビューを行い、スケール項目を検討し、妥当性・信頼性を検討する。

(2)高齢者福祉問題解決に向けた地域住民のエンパワメント・プログラムの開発

調査データの分析結果と専門職の意見に基づき、地域で高齢者福祉分野を担当するソーシャルワーカーによるアプローチを想定した、地域住民のエンパワメント・プログラムを開発する。

(3)高齢者福祉問題に関する地域住民のエンパワメント・プログラムの実施および評価

開発した地域住民のエンパワメント・プログラムを実施し、量的・質的な方法で実証的に評価を行うことによって、エンパワメントのプロセスおよびプログラムの有効性を明らかにしたい。

3. 研究の方法

(1)A 県 B 町における社会調査の実施

調査の対象：

A 県 B 町在住の 20 歳から 75 歳の地域住民 16,443 人から系統無作為抽出法により 1,818 件を抽出し調査の対象とした。

調査の方法：

調査は郵送留置法により実施した。

調査期間：平成 18 年 11 月 20 日から 12 月 3 日

回収の結果：

1,170 件(64.4%)、有効回答数は 1,121 件であった。

(2)民生委員調査の実施

A 県内 5 市町村の地域包括支援センター等・社会福祉士とともに研究会を組織し、地域住民のエンパワメント・プログラムを検討したところ、地域住民の立場で地域住民を支援する活動を展開している制度的ボランティアである民生委員・児童委員に焦点を当てることとなった。そこで、民生委員・児童委員を対象とするエンパワメント・プログラムを検討・実施し、スケールを用いて評価を試みた。

調査の対象：

i. 横断的調査

アンケート調査実施について同意の得られた4市町村の民生委員・児童委員協議会において、アンケート調査を実施した。

市町村	配布数	回収数	回収%
A	110	61	55.4
B	24	18	75.0
C	18	17	94.4
D	60	52	86.7

ii. 縦断的調査

A市において、4ヶ月間にわたり、縦断的にアンケート調査を行った。

1・2月

12月	1月	2月	3月
61	78	66	70

調査の方法：

各市町村での民生委員・児童委員協議会定例会にて、集合調査を行った。その場での回収および後日郵送での回収の両方を受け付けた。

調査の期間：

2008年12月から2009年3月

(3) 限界集落Eにおける社会調査の実施

調査の対象と方法：

A県E町の住宅地図に基づいて調査員が戸別訪問し、20歳以上の地域住民すべてを対象に調査票を配布、数日おいて回収を行う配票留置法を基本として調査を実施した。

調査の期間：

2009年2月19日から3月6日までとし、調査期間内において郵送による回答も受け付けた。

回収の結果：

268件を配布し、161件の有効回答を得た。

4. 研究成果

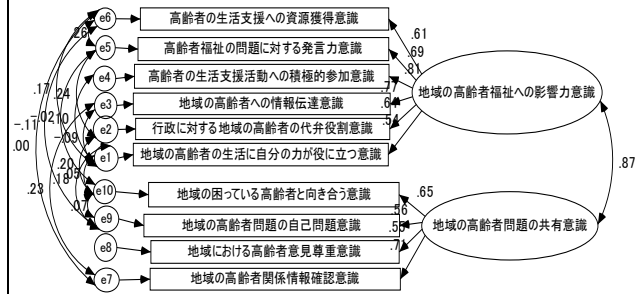
(1) A町調査データによる「地域住民の高齢者支援パワー尺度」の信頼性・妥当性

Cronbachの α 係数は、全10項目で0.875、下位尺度の「影響力意識」の項目で0.848、「共有意識」の項目で0.721であり、この結果から十分な内的整合性を備えたものであると判断した。

また、尺度の構成概念妥当性の検討のため、検証的因子分析を行った。

GFI(>0.95)、AGFI(>0.95)、IFI(>0.95)、RMS EA (<0.05)を適合度指標とし、それぞれ括弧内の値を適合度を満たす基準とした。 χ^2 値は、標本数の影響を大きく受けるため、参考指標とした。検証的因子分析にはAmos16.0、他の分析にはSPSS16.0Jを用いた。

検証的因子分析の結果、すべての適合度指標において、基準を満たした。



適合度指標	GFI	AGFI	IFI	RMSEA
値	0.990	0.974	0.992	0.038

(2) 民生委員調査および限界集落Eの調査データについては現在分析中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

① 渡辺裕一、地域住民の高齢者支援パワー尺度の作成における構成概念妥当性の検討、人間関係学研究(大妻女子大学人間関係学部紀要)、10、pp.181-186、2008、査読なし。

〔学会発表〕(計2件)

① 渡辺裕一、地域住民による高齢者へのサポート提供と関連する経験の検討、日本老年社会学会、2007。
 ② 渡辺裕一、石川久展、地域住民の高齢者支援パワー尺度の作成の試み、日本老年社会学会、2008。

〔図書〕(計1件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計1件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 出願年月日：
 国内外の別：

○取得状況(計1件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺裕一 (YUICHI WATANABE)
健康科学大学・健康科学部・福祉心理学科・
准教授
研究者番号：70412921

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

